別紙様式第１号（第５関係）

番　　　号

年　月　日

　一般社団法人日本食鳥協会

会長　　佐藤　実　　　殿

住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　 取組主体名

　　　　　　　　　 代表者氏名　　　　　 　　印

令和　　年度鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業に係る取組主体応募申請書

　令和　　年度において鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業に係る取組主体として応募したいので、鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業実施要領の第５の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

１　応募団体の概要

（１）団体の名称（コンソーシアム名）

（２）代表者の役職、氏名

（３）事務局

①組織名

②所在地

③沿　革（設立、名称変更、合併等）

④事　業（定款等に規定された主な事業）

（４）コンソーシアムの構成員

（生産者等、食鳥処理施設、輸出事業者等に区分して記載すること。）

（５）事業所数等

　　　　食鳥処理場　　　　　　　　　　　　　　　　　　箇所

（うち、シンガポール向け輸出認定施設）　　　箇所

年間処理羽数

関係農場数（直営農場 場、契約農場　　場、計　　　農場）

（６）取組主体の要件

（畜産物輸出コンソーシアムの設立・運営支援事業を実施していること。）

□ 満たしている　 　□ 満たしていない

２　添付書類

（１）コンソーシアム規約の写し

（２）畜産物輸出コンソーシアムの設立・運営支援事業を実施することがわかる資料

（３）その他協会会長の求める書類

別添　　令和　年度鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業に係る

取組主体事業実施計画

１　本事業により実施するサルモネラ低減に向けた取組の概要

（現状と改善のための取組を簡潔に記載すること）

|  |
| --- |
|  |

２　事業に要する経費の配分及び負担区分

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国庫補助金 | その他 |
| １　サルモネラ菌低減に向けた検査体制・衛生管理方法構築事業  （１）検討会の開催  （２）海外施設等の状況調査  （３）試験・研究  ２　輸出に係るサルモネラ菌検査等支援事業 |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

注）事業の一部を他の者に委託して実施する場合、委託先及び委託費を備考欄に記入すること

３　事業実施期間

（１）事業着手年月日　　　　　　年　　月　　日

（２）事業完了予定年月日　　　　年　　月　　日

４　取組別内訳

（１）サルモネラ菌低減に向けた検査体制・衛生管理方法構築事業

①検討会の開催

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 取組内容 | 事業費 | 負担区分 | | 積算 | 備考 |
| 国庫補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 | |  |  |  |  |  |

注釈：以下参照。

②海外施設等の状況調査

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 取組内容 | 事業費 | 負担区分 | | 積算 | 備考 |
| 国庫補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 | |  |  |  |  |  |

注釈：以下参照。

③試験・研究

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 取組内容 | 事業費 | 負担区分 | | 積算 | 備考 |
| 国庫補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 | |  |  |  |  |  |

注釈：以下参照。

＜注釈＞

注１）備考欄には、負担区分欄に掲げる経費の根拠（経費の内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。なお、実施内容及び備考欄は別葉とすることができる。

　２）事業の一部を他の者に委託して実施する場合は、備考欄に委託予定先及び委託費を備考欄に記入すること。

３）仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円　うち国庫補助金○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ備考欄に記入すること。

　４）複数の試験・研究課題に取り組む場合は、各課題ごとに取組内容を整理すること。

５　成果目標

（１）サルモネラ菌低減の目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | サルモネラ菌低減取組対象 | 現状  （令和元年度） | 目標  （○年度） |
| サルモネラ菌の陽性率 |  | ％ | ％ |

注：シンガポール又はＥＵ向け輸出要件に沿って処理した鶏肉について記載すること。

（２）輸出額の目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 輸出先国 | 現状  （令和元年度） | 目標  （○年度） |
|  |  | （円） | （円） |
| － | （％） |

注：鶏肉の場合はシンガポール又はEU向け輸出について記載すること。

６　添付書類

（１）謝金及び賃金については、その単価の根拠資料を添付すること。

（２）事業の一部を委託する場合は、その相見積もり、委託契約書（案）を添付すること。また、相見積もりを取っていない場合又は最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合は、その理由を明らかにした資料を添付すること。

（３）必要に応じて資料を添付すること。

別紙様式第２号（第８の１関係）

番　　　号

年　月　日

　一般社団法人日本食鳥協会

会長　　佐藤　実　　　殿

住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　 取組主体名

　　　　　　　　　 代表者氏名　　　　　 　　印

令和　　年度鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業補助金交付申請書

　令和　　年度において鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業を下記のとおり実施したいので、鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業実施要領の第８の１の規定に基づき、補助金　　円を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

　別紙様式第１号の別添「令和　年度鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業に係る取組主体事業実施計画」のとおり。

３　事業に要する経費及び負担区分　　　　　　　 　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 事業費 | 負担区分 | | 備　考 |
| 国　庫  補助金 | その他 |
| １　サルモネラ菌低減に向けた検査体制・衛生管理方法構築事業  （１）検討会の開催  （２）海外施設等の状況調査  （３）試験・研究  ２　輸出に係るサルモネラ菌検査等支援事業 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注１）備考欄には仕入に係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

（注２）申請の際には以下の書類を添付すること。なお、別紙様式第１号の取組主体応募申請書に添付したものから変更がない場合は省略することができる。

①　コンソーシアム規約

②　畜産物輸出コンソーシアムの設立・運営支援事業を実施することがわかる資料

③ その他協会が必要とする資料

別紙様式第３号（第８の４関係）

番　　　号

年　月　日

　一般社団法人日本食鳥協会

会長　　佐藤　実　　　殿

住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　 取組主体名

　　　　　　　　　 代表者氏名　　　　　 　　印

令和　　年度鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業補助金交付変更承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　○○〇第　　　　号で補助金交付決定通知のあった鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業の実施について、下記のとおり変更したいので承認されたく、令和　　年度鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業実施要領の第８の４の規定に基づき申請します。

記

１　変更の理由

２　事業の内容

３　事業に要する経費の配分及び負担区分

（注）２及び３については別紙様式第２号に準じ、変更部分が容易に対照できるよう二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に、変更後をその下段に記載すること。

また、添付書類については、補助金交付申請時に添付したものに変更がある場合は、新たに添付すること。

別紙様式第４号（第９の２関係）

番　　　号

年　月　日

　一般社団法人日本食鳥協会

会長　　佐藤　実　　　殿

住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　 取組主体名

　　　　　　　　　 代表者氏名　　　　　 　　印

令和　　年度鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業補助金概算払請求書

令和　　年　　月　　日付け　　○○〇第　　　　号で補助金交付決定通知のあった鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業について、下記のとおり金　　　　　円を概算払により交付されたく、令和　　年度鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業実施要領の第９の２の規定に基づき申請します。

記

１　概算払請求額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 交付決定 | | 事業費遂行状況  （　年　月　日現在） | | | 既概算払受領額  ⑤ | 今回概算払請求額  ⑥ | 年　月　日迄予定出来高  （⑤+⑥）  /② | 残額  ②－⑤－⑥ |
| 事業費 | 国庫補助金 | 事業費 | 国庫補助金 | 事業費出来高  ③/①＝④ |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | ％ | 円 |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）それぞれの事業項目ごとに記載することとし、請求時点での事業の実施状況が明らかとな

る書類を添付すること。

２　振込先金融機関名等

金融機関名　　○○○銀行　　　○○○支店

預金種類　　　○○預金

口座番号

口座名義

別紙様式第５号（第１０の１関係）

番　　　号

年　月　日

　一般社団法人日本食鳥協会

会長　　佐藤　実　　　殿

住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　 取組主体名

　　　　　　　　　 代表者氏名　　　　　 　　印

令和　年度鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業の補助金交付決定前着手届について

鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業に係る取組主体事業実施計画に基づく別添事業について、補助金交付決定前に着手することとしたいので、鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業実施要領の第１０の１の規定に基づき、下記の条件を了承の上、届け出ます。

記

１　補助金の交付決定を受けるまでの間に、天災地変の事由により当該事業に損失が生じた場合には、当該損失は、取組主体が負担すること。

２　交付決定を受けた補助金の額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から補助金の交付決定を受けるまでの間は、取組計画の変更は行わないこと。

別紙様式第５号　別添

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事 業 量 | 事 業 費 | 着手予定  年 月 日 | 完了予定  年 月 日 | 理　由 |
|  |  |  |  |  |  |

別紙様式第６号（第１１関係）

番　　　号

年　月　日

　一般社団法人日本食鳥協会

会長　　佐藤　実　　　殿

住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　 取組主体名

　　　　　　　　　 代表者氏名　　　　　 　　印

令和　年度鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　○○〇第　　　　号で補助金交付決定通知のあった令和

年度鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業について、下記のとおり実施したので、令和　　年度鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業実施要領の第１１の規定に基づき、関係書類を添えてその実績を報告します。

　なお、併せて精算額　　　　　　円を支払われたく請求します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

　　別紙「鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業実績報告書」のとおり

（注）別紙様式第１号の別添に準じて作成すること。

３　事業に要した経費及び負担区分

（注）別紙様式第２号の記の３に準じて作成すること。

４　事業に係る精算額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 確定額 | 概算払受領額 | 精算払請求額 |
|  |  |  |  |

５　事業実施期間

（１）事業着手年月日　　　　年　　月　　日

（２）事業完了年月日　　　　年　　月　　日

６　振込先金融機関名等

金融機関名　　○○○銀行　　　○○○支店

預金種類　　　○○預金

口座番号

口座名義

別紙様式第７号（第１４の３関係）

番　　　号

年　月　日

　一般社団法人日本食鳥協会

会長　　佐藤　実　　　殿

住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　取組主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　印

令和　　年度鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書

　令和　　年　月　日付け○○○第　　　号で補助金の交付決定通知のあった鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業補助金について、鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業実施要領の第１４の３の規定に基づき、下記のとおり報告します。

　（なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額　　　　円を返還します。（返還がある場合、記載すること））

記

１　補助金適正化法第１５条の補助金の額の確定額（令和　年　月　日付け〇〇発第〇〇号による額の確定通知額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　・付表２「課税売上割・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて

提出すること）

　・取組主体が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入

の割合を確認できる資料

別紙様式第８号（第１５の１関係）

番　　　号

年　月　日

　一般社団法人日本食鳥協会

会長　　佐藤　実　　　殿

住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　 取組主体名

　　　　　　　　　 代表者氏名　　　　　 　　印

鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業の評価報告について

　鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業について、令和　　年度鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業実施要領の第１５の１の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業実施年度

２．成果目標の具体的な内容及び達成状況：

（１）サルモネラ陽性率の低減

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業実施前（％） | 目標（％） | 実績（％） |
|  |  |  |

注：鶏肉の場合はシンガポール又はＥＵ向け輸出要件に沿って処理した

鶏肉について記載すること。

（２）輸出額の増加

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 輸出先国 | 輸出額（円）及び対前年増加率（％） | | |
| 事業実施前 | 目　標 | 実　績 |
|  | （円） | （円） | （円） |
| － | （％） | （％） |

注：鶏肉の場合はシンガポール又はＥＵ向け輸出について記載すること。

３．目標の達成状況の評価：

|  |  |
| --- | --- |
| 達成状況の評価 | 備考（Cの場合には、目標未達となった要因を記載） |
| Ａ（計画どおり実施） |  |
| Ｂ（おおむね計画どおり実施） |
| Ｃ（計画を達成できず） |

注：達成状況の評価の欄は、該当するものを円で囲むこと。

４．事業内容